

## 日本企業によるパーム油問題への取り組み状況に関する格付け評価

プランテーション・ウォッチ\*では、2016年よりパーム油の調達と環境社会配慮に関するアンケート調査を実施しています。このアンケートは、日本におけるパーム油利用の8割を占めている食品業界を中心に、それぞれの業界における売上上位の企業を対象としたもので、パーム油に関連する調達方針の有無や方針の実施状況などについて聞いたものです。2022年度は、112社にアンケート用紙を送付し、このうち54社から回答が得られました。（うち3社についてはパーム油を利用していないとの回答があったため評価の対象外としています。）残りの58社からは、残念ながら回答はありませんでした。

また、これらの回答に基づき、パーム油問題への各社の取り組み状況の格付けを作成しています。取り組みの進捗度に応じて、以下のようにA～D（評価が高い順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）の格付け評価をしています。

A	サプライヤーによる調達方針の実施を確認した上で、独立検証による確認方法を実施している（RSPO認証だけでなく、追加的な専門家の検証実施）
BBB	少なくとも苦情リストやNo Buyリストを公表している。 またサプライヤーが調達方針を遵守していることを確認しており、サプライヤーのNDPE方針がグループ全体で適用されていることを確認している
BB	少なくとも搾油工場リスト（ミルリスト）を公表している。 または正措置の要求や取引停止に関する規定を持っており、搾油工場・農園までのトレーサビリティを把握している
B	少なくともNDPE方針を持っている（NDPE方針にすべての要素が含まれていない場合はCCC） また期限付き実施計画を作成し、自己評価と報告をしている
CCC	調達方針がすべての製品に適用されている
CC	RSPO認証油を調達している（B&C方式を除く）
C	調達方針を持っている（公表していない場合はD）
D	調達方針を持っていない
-	アンケートに無回答


次ページより、8つの業界（お菓子会社、インスタント食品会社、食料品販売会社、パン・マーガリン会社、外食サービス会社、日用品会社、油脂会社、総合商社）ごとの格付け評価と総評をご覧ください。

\*プランテーション・ウォッチは、以下の7団体が協働して、熱帯地域での単一作物の大規模栽培が抱える問題について情報提供し、責任ある原料調達を目指す取り組みを支援するNGOネットワークです。

熱帯林行動ネットワーク（JATAN）、レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）日本代表部、一般財団法人地球・人間環境フォーラム、非営利活動法人国際環境 NGO FoE Japan、特定非営利活動法人メコン・ウォッチ、サラワク・キャンペーン委員会（SCC）、ウータン・森と生活を考える会

# お菓子会社編

## お菓子会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名		評価			パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）*
		2022	2021	2020	
	株式会社 明治	BB	BB	B	20,480
	江崎グリコ株式会社	B	B	D	20,878
	カルビー株式会社	B	B	C	41,355
	森永製菓株式会社	B	B	D	12,158
	ハウス食品グループ本社株式会社	CCC	B	-	6,777
	森永乳業株式会社	CCC	C	C	4,789
	株式会社湖池屋	D	D	C	133,300
	株式会社ロッテ	D	D	D	19,047
	株式会社ブルボン	D	D	D	10,797
	亀田製菓株式会社	D	B	D	2,816
	株式会社おやつカンパニー	D	D	D	-
	山芳製菓株式会社	D	-	-	-
	ネスレ日本株式会社	-	BB	BB	467,744
	ヤマザキビスケット株式会社	-	-	-	54,800
	株式会社不二家	-	-	-	5,000
	味覚糖株式会社	-	-	-	473
	名糖産業株式会社	-	-	-	-
	株式会社東ハト（山崎製パン株式会社）	-	-	-	(54,800)
	株式会社メリーチョコレートカンパニー	-	-	-	19,047
	有楽製菓株式会社	-			-

\* RSPO加盟企業により毎年報告されるACOP（年次報告書）のデータに基づいています。括弧内は親会社としての利用量を示しています。

\* ACOP（The Annual Communication of Progress）は、少なくとも一年以上RSPOに加盟している企業に対して提出が義務付けられている年次報告書です。

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

お菓子会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	B										BB		BBB					
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の調達先を知っている	RSPOの日標を貼っている	RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）を知っている	調達先までのトレーサビリティを確認している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証油を調達している（B&C方式を除く）	調達方針がすべてのパーム油関連製品に適用される	調達方針にBPOに関する内容が明記されている	調達方針を実施するための期間計画がある	実施計画の自己評価と報告をしている	サプライチェーン上の搾油工場をすべて把握、公表している	最近5年間の搾油工場の廃止などの決定がある	調達先までのトレーサビリティを把握している	各種リストやBoJリストを公表している	サプライヤーが調達方針がグループ全体に適用されることを確認している	サプライヤーのBPO方針がグループ全体に適用されることを確認している
株式会社 明治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	○	△	
江崎グリコ株式会社	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	-	×	○	×
カルビー株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	○	-	△	○
森永製菓株式会社	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	×	×
ハウス食品グループ本社株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	-	-	×	○	×
森永乳業株式会社	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△	×	×	×	○	×
株式会社明治	○	○	○	○	○	○	×	○	×	-	-	-	-	×	○	-	-	-
株式会社ロッテ	○	△	○	○	○	×	○	○	△	○	△	○	-	×	-	×	○	×
株式会社ブルボン	○	○	○	○	○	×	△	○	○	×	○	○	-	△	-	×	×	△
亀田製菓株式会社	○	○	○	△	○	×	○	○	○	△	×	-	-	×	-	×	×	×
株式会社おやつカンパニー	○	○	△	△	△	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山芳製菓株式会社	○	△	△	×	○	×	×	△	○	△	×	-	-	×	-	-	×	×
ネスレ日本株式会社																		
ヤマザキビスケット株式会社																		
株式会社不二堂																		
塚本製菓株式会社																		
名糖産業株式会社																		
株式会社東ハト																		
株式会社メリーチョコレートカンパニー																		
有楽製菓株式会社																		

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければその企業の到達点としています。  
 ・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。  
 ・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）  
 ・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA~D（上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価しています。  
 ※ 調達先まで追跡可能としているパーム油のうち、BPO方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

## お菓子会社の総評（2022年）




















お菓子会社については、対象企業の数が多いにもかかわらず、回答いただいた企業が多いことが目立ちました。また、パーム油問題への取り組みが遅れていると言われる食品業界の中でも、パーム油に適用される調達方針を掲げ、RSPO 認証油を取り扱う企業の数も多いという印象を受けました。

パーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握していると回答した企業は昨年度と同様に、明治、江崎グリコ、カルビー、ハウス食品グループ本社の4社（明治は把握だけでなく公開済み）にとどまりました。サプライチェーンの管理は、生産地での問題に関与していないかどうかを確認し、仮に関与していた場合に対処できるようにするため、責任あるパーム油の調達に向けた重要な要素であると考えています。

昨年度からの改善点としては、ハウス食品グループ本社と湖池屋がRSPO 認証油の調達を開始したと回答しました。RSPO 認証油の取り扱いを開始したことは素晴らしい第一歩ではありますが、それだけでは生産国でのすべてのリスクを避けることはできないと私たちは考えています。今後、トレーサビリティの確認や調達方針の実施を通じた取り組みも同時に進められることを期待しています。

# ▶ インスタント食品会社編

インスタント食品会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	評価			パーム油利用量（トン） （ACOP 2021）
	2022	2021	2020	
 日清食品ホールディングス株式会社	BB	BB	B	133,300
 株式会社 明治	BB	BB	B	20,480
 味の素株式会社	B	B	B	36,773
 江崎グリコ株式会社	B	B	C	20,878
 ハウス食品グループ本社株式会社	CCC	B	-	6,777
 キューピー株式会社	C	C	-	5,500
 株式会社日清製粉グループ本社	C	C	C	968
 株式会社ニチレイ	D	-	CCC	5,423
 テーブルマークホールディングス株式会社	D	D	C	-
 マルハニチロ株式会社	D	D	-	1,881
 株式会社ニッスイ	D	D	C	1,917
 東洋水産株式会社	D	B	C	73,000
 株式会社ニッポン	D	-	C	-
 株式会社 極洋	-	-	-	-
 エスピー食品株式会社	-	-	-	7,250
 サンヨー食品株式会社	-	-	-	-
 エースコック株式会社	-	-	-	-
 カゴメ株式会社	-	-	-	1,010
 エバラ食品工業株式会社	-	-	-	-

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

インスタント食品会社のパーム油問題への対応状況 (2022年)

企業名	D				C		CC		CCC		B		BB		BBB		サプライヤーがNOPE方針がグループ全体に適用されることを確認している
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の問題を知っている	RSPO (持続可能なパーム油のための規範) を取っている	生産地までのトレーサビリティを確認している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証油を採用している (BAG方式を除く)	調達方針がNOPEに関する内容が明記されている	調達方針がNOPEに関する内容が明記されている	調達方針がNOPEに関する内容が明記されている	調達方針がNOPEに関する内容が明記されている	調達方針がNOPEに関する内容が明記されている	調達方針がNOPEに関する内容が明記されている	調達方針がNOPEに関する内容が明記されている	調達方針がNOPEに関する内容が明記されている	調達方針がNOPEに関する内容が明記されている	
日清食品ホールディングス株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2025)	○	○	○	△	○	△
株式会社 明治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2023)	○	○	○	△	○	△
味の素株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2020)	○	○	△	△	△	△
江崎グリコ株式会社	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2020)	○	△	△	△	×	○
ハウス食品グループ本社株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	×	○
本ヨービー株式会社	○	○	○	△	○	○	×	○	△	△	×	×	×	×	×	×	×
株式会社日清製粉グループ本社	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	×	×
株式会社ニッレイ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○(2023)	×	×	×	×	×	×
テールマークホールディングス株式会社	○	○	○	○	○	×	○	○	○	△	△	×	×	×	×	×	×
マルハニチロ株式会社	○	○	○	○	○	×	×	○	○	△	△	×	×	×	×	×	×
株式会社ニッスイ	○	○	○	○	○	×	○	○	○	△	○(2024)	○	×	×	×	×	×
東洋水産株式会社	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○(2021)	○	×	×	×	×	×
株式会社ニッポン	○	△	○	○	○	×	○	×	○	△	×	×	×	×	×	×	×
株式会社 徳洋																	
エスピー食品株式会社																	
サンヨー食品株式会社																	
エースコック株式会社																	
カゴメ株式会社																	
エバラ食品工業株式会社																	

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそままでその企業の到達点としています。  
 ・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。  
 ・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。(グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています)  
 ・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA~D (上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D) のスコアで全体を評価しています。  
 ※ 最悪まで進捗可能としているパーム油のうち、NOPE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

インスタント食品会社の総評 (2022年)

インスタント食品会社については、対象企業の数が多いにもかかわらず、回答いただいた企業が多いことが目立ちました。また、パーム油問題への取り組みが遅れていると言われる食品業界の中でも、パーム油に適用される調達方針を掲げ、RSPO 認証油を取り扱う企業の数も多いという印象を受けました。

パーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握していると回答した企業は、日清食品ホールディングス、明治、江崎グリコ、ハウス食品グループ本社、そして味の素の5社(日清食品ホールディングスと明治は把握だけでなく公開済み)でした。サプライチェーンの管理は、生産地での問題に関与していないかどうかを確認し、仮に関与していた場合に対処できるようにするため、責任あるパーム油の調達に向けた重要な要素であると考えています。

昨年度からの改善点としては、ハウス食品グループ本社、マルハニチロ、ニッスイがRSPO 認証油の調達を開始したと回答しました。RSPO 認証油の取り扱いを開始したことは素晴らしい第一歩ではありますが、それだけでは生産国でのすべてのリスクを避けることはできないと私たちは考えています。今後、トレーサビリティの確認や調達方針の実施を通じた取り組みも同時に進められることを期待しています。



食料品販売会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名		評価			パーム油利用量 (トン) (ACOP 2021) *
		2022	2021	2020	
	バルシステム生活協同組合連合会	B	B	D	228
	株式会社ファミリーマート (伊藤忠商事株式会社)	C	D	D	(306, 567)
	株式会社シジシージャパン	D	D	D	-
	生活協同組合コープみらい	D	D	D	-
	日本生活協同組合連合会	D	D	D	4, 358
	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	D	D	D	-
	生活協同組合連合会コープ東北サンネット事業連合	D	D	D	-
	イオン株式会社	-	-	-	4, 860
	株式会社セブン&アイホールディングス	-	-	-	13, 345
	サミット株式会社 (住友商事株式会社)	-	-	-	(611)
	株式会社ローソン (三菱商事株式会社)	-	-	-	(277, 261)
	株式会社東急ストア	-	-	-	-
	イズミヤ株式会社	-	-	-	-
	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 (イオン株式会社)	-	-	-	(4, 860)
	株式会社ライフコーポレーション	-	-	-	-
	株式会社アークス	-	-	-	-
	株式会社バロー	-	-	-	-
	株式会社平和堂	-	-	-	-
	株式会社ヤオコー	-	-	-	-
	株式会社オークワ	-	-	-	-
	株式会社良品計画	-	D	-	-
	生活協同組合コープさっぽろ	-	CCC	D	-
	生活協同組合コープこうべ	-	-	-	-
	株式会社セコマ	-	-	-	-
	合同会社西友	-	-	-	-

\* RSP0加盟企業により毎年報告されるACOP (年次報告書) のデータに基づいています。括弧内は親会社としての利用量を示しています。



それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

食品販売会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D					C			B			A		SBB			
	パーム油が 入っている 製品を 販売している	パーム油の 調達先を 開示している	パーム油の 調達先を 開示している	RSPO (持続 可能なパーム 油)の調達先 の開示を 行っている	RSPO (持続 可能なパーム 油)の調達先 の開示を 行っている	パーム油に 適用される 調達方針を 持っている	RSPO認証油 を調達して いる (RSPOの 式を除外)	調達方針が すべての地 域のパーム 油調達製品 に適用される	調達方針を 調達するた めの調達計 画がある	調達方針を 調達するた めの調達計 画がある	調達方針を 調達するた めの調達計 画がある	サプライヤー の調達先を 開示している	調達先を 開示している	調達先を 開示している	調達先を 開示している	調達先を 開示している	
パルシステム生活協同組合連合会	○	△	○	○	○	○	○	△	○	△	×	×	×	△	×	△	×
株式会社ファミリーマート	○	△	○	○	○	○	○	△	×	△	×	×	×	△	×	△	×
株式会社レジスタ	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
生活協同組合コープみらい	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×
日本生活協同組合連合会	○	×	○	○	○	×	○	○	△	△	○ (2022)	△	△	△	△	△	△
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	○	△	○	○	○	×	○	×	○	△	×	×	×	×	×	×	×
生活協同組合コープ東北ネットワーク事業連合 (みやぎ生活協同組合)	○	△	△	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
イオン株式会社																	
株式会社セブン&アイホールディングス																	
マックス株式会社																	
株式会社ローソン																	
株式会社東急ストア																	
イオンヤマト株式会社																	
コスタフードスーパーマーケット・ホールディングス株式会社																	
株式会社ライフポリューション																	
株式会社アークス																	
株式会社パロー																	
株式会社ヤコー																	
株式会社オクワ																	
株式会社食品計画																	
生活協同組合コープさっぽろ																	
生活協同組合コープこうべ																	
株式会社セコマ																	
生活協同組合																	

・先の項目を満たしていても、それ以前の項目を満たしていなければその企業の到達点としています。  
 ・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。  
 ・過去の調査結果との違いを要す(不)とするため、前年度のものから調査している項目を灰色で示しています。(グレーと灰色が重複する場合は、灰色を優先しています)  
 ・以上の詳細に基づき、それぞれの企業の進捗度をA~D (上から順にA、B、C、D、E) のスコアで各社を評価しています。  
 ※ 調査まで調達可能としているパーム油のうち、RSPO方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

## 食品販売会社の総評（2022年）

食品販売会社では、イオンやセブン&アイ・ホールディングスなどがRSPOに加盟しているものの、昨年度に引き続き多くの企業からアンケートへの回答が得られなかったため、全体として取り組み状況の実態がわからないという結果になりました。

他の業界と比べてD評価の多さが目立ちますが、これはスーパー・小売業界がサプライチェーンのほとんど川下であり、幅広い商品を取り扱っていることから、生産地までのトレーサビリティを確認することが難しいという事情があるかもしれません。しかし、パーム油を利用したPB（プライベートブランド）商品を開発したり、店舗で調理油としてパーム油を利用したりするケースもあるため、サプライヤーとも連携しつつ取り組みを進められることを期待しています。

2022年度の回答では、パルシステム、日本生活協同組合連合会、生活協同組合コープみらい、日本生活協同組合連合会、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会の5社がパーム油に適用される調達方針を持っていると回答されました。このうちパルシステムと日本生活協同組合連合会はRSPO認証油を調達していると回答されています（ファミリーマートは検討中）。

引き続き、RSPO認証油の購入や調達方針の実施を通じて、責任あるパーム油の調達に向けて前進し、持続可能なパーム油の普及に向けた消費者教育など、消費者にもっとも近い業界としての役割を果たしてもらえることを期待しています。

# パン・マーガリン会社編

## パン・マーガリン会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名		評価			パーム油利用量（トン） （ACOP 2021）
		2022	2021	2020	
	株式会社 明治	BB	BB	B	20,480
	雪印メグミルク株式会社	BB	B	B	1,100
	株式会社J-オイルミルズ	B	B	B	1,650
	敷島製パン株式会社	D	D	C	-
	山崎製パン株式会社	-	-	-	54,800
	フジパン株式会社	-	-	-	1,100
	株式会社神戸屋	-	-	-	-
	第一製パン株式会社	-	-	-	-
	日糧製パン株式会社	-	-	-	-
	株式会社木村屋総本店	-	-	-	-

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

### パン・マーガリン会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D			C			CC			CCC			B			BB			BBB		
	パーム油が 入っている 会社製品を 把握している	パーム油の 調達先を把握 している	パーム油の 問題を知ら ている	SDGの目標 を知っている	RSPO（持続 可能なパ ーム油のた めの内務条 議）を知っ ている	生産地まで のトレーサ ビリティを 確認してい る	パーム油に 適用される 調達方針を 持っている	RSPO認証油 を調達して いる（B4C方 式を除く）	調達方針が すべての地 域・パーム 油関連製品 に適用され ている	調達方針に NPOEに基づ た内容が明 記されている	調達方針を NPOEに基づ た内容が明 記されている	調達方針を NPOEに基づ た内容が明 記されている	調達方針を NPOEに基づ た内容が明 記されている	調達方針を NPOEに基づ た内容が明 記されている	調達方針を NPOEに基づ た内容が明 記されている	調達方針を NPOEに基づ た内容が明 記されている	調達方針を NPOEに基づ た内容が明 記されている	調達方針を NPOEに基づ た内容が明 記されている	調達方針を NPOEに基づ た内容が明 記されている	調達方針を NPOEに基づ た内容が明 記されている	
株式会社 明治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
雪印メグミルク株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社J-オイルミルズ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
敷島製パン株式会社	○	△	○	○	○	×	△	○	○	△	○	△	○	△	○	×	-	○	×	×	
山崎製パン株式会社																					
フジパン株式会社																					
株式会社神戸屋																					
第一製パン株式会社																					
日糧製パン株式会社																					
株式会社木村屋総本店																					

○ 先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそこの企業の到達点としています。  
 △ それぞれの企業がどこまで取り組んでいるかを、到達点までの項目をグレーで示しています。  
 × 過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）  
 ※ 以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA~D（上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価をしています。  
 ※ 直営まで調達可能としているパーム油のうち、NPOE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

## パン・マーガリン会社の総評（2022年）

パン・マーガリン会社は、回答があった企業の顔ぶれは去年とまったく同じでした。

日本国内でのパーム油の用途別使用量として、パンを作るときに必要なショートニングやマーガリンがもっとも多くを占めています。パン製造業では、山崎製パンが RSPO に加盟したなどの動きが見られますが、昨年度に引き続き敷島製パンを除きアンケートへの回答が得られなかったため、全体として取り組み状況の実態がわからないという結果になりました。





















マーガリンを製造している明治、雪印メグミルク、J-オイルミルズの三社は、いずれもパーム油に適用される調達方針を持っており、NDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）方針の内容を含む調達方針を持っていると回答しています。

昨年度からの改善点としては、雪印メグミルクがパーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握していると回答し、評価を BB に上げました。これにより、パーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握していると回答した企業は、明治、雪印メグミルク、J-オイルミルズの三社（明治と雪印メグミルクは把握だけでなく公表済み）となりました。

マーガリン製造業については、この調子で取り組みを進めることで業界を牽引されることを期待しています。その一方で、パン製造業ではパーム油由来の原料を多く使う業界として非財務情報の開示を進められることを期待します。

# ▶ 外食サービス会社編

## 外食サービス会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	評価			パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）*
	2022	2021	2020	
 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	B	B	B	(230, 841)
 日本マクドナルドホールディングス株式会社	CCC	-	-	(115, 358)
 株式会社セブン&アイホールディングス	-	-	-	-
 株式会社ゼンショーホールディングス	-	-	-	-
 株式会社すかいらーく	-	-	-	-
 株式会社コロワイド	-	-	-	-
 日清医療食品株式会社	-	-	D	-
 株式会社吉野家ホールディングス	-	-	-	-
 株式会社ダスキン	-	-	-	-
 エームサービス株式会社	-	-	-	-
 株式会社あきんどシロ	-	-	-	-
 株式会社プレナス	-	-	-	-
 株式会社サイゼリヤ	-	-	-	-
 株式会社モンテローザ	-	-	-	-
 株式会社グリーンハウス	-	-	-	-
 ワタミ株式会社	-	-	-	-
 株式会社ドトール・日レスホールディングス	-	-	-	-
 株式会社くらコーポレーション	-	-	-	-
 株式会社王将フードサービス	-	-	-	-
 株式会社モスフードサービス	-	-	-	-

\* RSPD加盟企業により毎年報告されるACOP（年次報告書）のデータに基づいています。括弧内の数字はグローバル本社としての利用量を示しています。

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

外食サービス会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D					C				B		BB			BBB			
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の問題を知っている	RSPO（持続可能なパーム油のための取組）を知っている	生産地までのトレーサビリティを確保している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証調達方針を持っている（RSPO方式を除く）	調達方針がすべての地域・パーム油産国産地に適用される	調達方針にNOPEに関する内容が明記されている	調達方針をNOPEに関する内容が明記されている	調達方針を実施するための取組付与の実施計画がある	実施計画の自己評価と報告をしている	サプライチェーン上の搾油工場をすべて把握、公表している	真正性の要求や取引の停止などの規定がある	調達までのトレーサビリティを確保している	調達リストがNOPE Buyリストを公表している	サプライヤーが調達方針を遵守していることを確認している	サプライヤーのNOPE方針がグループ全体に適用されることを確認している
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	△	△	○	×	○	×
日本マクドナルドホールディングス株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	-	△	-
株式会社セブン&アイホールディングス																		
株式会社ゼンショーホールディングス																		
株式会社すかいらーく																		
株式会社コロワールド																		
日清医療食品株式会社																		
株式会社野塚ホールディングス																		
株式会社ダスキン																		
エムサービス株式会社																		
株式会社あきんどシロ																		
株式会社プレナス																		
株式会社サイゼリヤ																		
株式会社モンテローザ																		
株式会社グリーンハウス																		
ワタミ株式会社																		
株式会社トール・目しスホールディングス																		
株式会社くらこーぼーレーション																		
株式会社玉階フードサービス																		
株式会社モスフードサービス																		

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそこの企業の到達点としています。  
 ・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。  
 ・過去の調査結果との違いを見やすくするために、前年度のものから変更している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）  
 ・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をAからE（A: BB, B: BB, B: CC, C: C, D）のスコアで全体を評価しています。  
 ※ 調達まで追跡可能としているパーム油のうち、NOPE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

## 外食サービス会社の総評（2022年）

外食サービス会社は20社を対象としていましたが、2022年に回答を得られたのは日本ケンタッキー・フライド・チキンと日本マクドナルドのみでした。

昨年度に引き続き、外食サービス会社の回答率の低さは、他のどの業界よりもパーム油問題に対する意識が低いことを表しているのではないかと思います。

ウェブサイトの情報によれば、セブン&アイホールディングスはRSPO加盟などの取り組みを進められているようですが、アンケートの回答がなかったため取り組み状況の実態はわかりませんでした。パーム油の利用状況も含め、業界トップ企業として非財務情報の開示を進められることを期待します。



## 日用品会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名		評価			パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）*
		2022	2021	2020	
	花王株式会社	BB	BB	BB	495,434
	ユニ・チャーム株式会社	B	B	CCC	152
	ライオン株式会社	CC	CC	CC	32,316
	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	-	-	-	(152,304)
	株式会社資生堂	-	-	-	10,332
	ユニリーバ・ジャパン株式会社	-	-	-	(902,449)

\*RSPO加盟企業により毎年報告されるACOP（年次報告書）のデータに基づいています。括弧内の数字はグローバル本社としての利用量を示しています。

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

日用品会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D					C		CC		CCC		B		BB		BBB		サプライヤーがPEFC認証していることを確認している
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の取引先を把握している	取引先（供給元）のトレーサビリティを確保している	生産地までのトレーサビリティを確保している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証を確保している（80%方式を除く）	調達方針がすべての地域・パーム油調達製品に適用される	調達方針に80%に関する内容が明記されている	調達方針を明確にするための取組が実施されている	実施計画の進捗状況を報告している	サプライチェーン上の違法行為をすべて把握している	違法行為の発生や取引先への停止などの規定がある	農場までのトレーサビリティを確保している	農場リスト4%のBuyリストを公表している	サプライヤーがPEFC認証していることを確認している	サプライヤーがPEFC認証していることを確認している	
花王株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ユニ・チャーム株式会社	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	-	-	×	○
ライオン株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△	△	×	○	×	○
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社																		
株式会社資生堂																		
ユニリーバ・ジャパン株式会社																		

・先の項目を満たしていても、それ以外の項目を満たしていなければそこの企業の到達点としています。  
 ・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。  
 ・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を青色で示しています。（グレーと青色が重複する場合は、青色を優先しています）  
 ・以上の詳細に基づき、それぞれの企業の進捗度をA~D（上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価しています。  
 ※ 調査まで適用可能としているパーム油のうち、80%PEFCが適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

## 日用品会社の総評（2022年）

これまで「日用品・油脂・調味料会社」であったカテゴリを、2022年度に「日用品会社」、「油脂会社」として独立させました。日用品会社については、回答があった企業の顔ぶれは去年とまったく同じでした。

プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン、資生堂、ユニリーバ・ジャパンを含め、対象とするすべての企業がRSPOに加盟しているものの、昨年度に引き続きアンケートへの

回答が得られなかったため、全体として取り組み状況の実態がわからないという結果になりました。

昨年度からの改善点としては、ライオンがパーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握・公表していると回答しました。また、この度回答があったすべての企業が、NDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）方針の内容を含む調達方針を持っているという状態です。

今後、これらの企業が日本での先進事例を示すことで、業界全体を牽引されていくことを期待しています。



## 油脂会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	評価			パーム油利用量（トン） （ACOP 2021）
	2022	2021	2020	
日清オイリオグループ株式会社	BBB	BB	B	626,965
不二製油株式会社	BBB	BBB	BB	639,228
株式会社J-オイルミルズ	B	B	B	57,000
日油株式会社	CCC	-	-	43,000
株式会社ADEKA	CCC	B	D	105,200
ミヨシ油脂株式会社	D	D	-	69,000
月島食品工業株式会社	D	D	D	43,827
カネカ株式会社	-	D	CC	71,927
植田製油株式会社	-	/	/	59,642
理研ビタミン株式会社	-	/	/	40,113

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

### 油脂会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D				C				CC				CCC				B				BB				BBB			
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の調達先を把握している	RSPOの目標を定めている	RSPO（持続可能なパーム油のための取組）を知られている	生産地までのトレーサビリティを確保している	パーム油に調達される調達方針を持っている	RSPO認証油を調達している	RSPO（持続可能なパーム油のための取組）を知られている	調達方針がすべての地産・パーム油関連製品に適用される	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている	調達方針がNPOに開示されている		
日清オイリオグループ株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
不二製油株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
株式会社J-オイルミルズ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
日油株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
株式会社ADEKA	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
ミヨシ油脂株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
月島食品工業株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
カネカ株式会社																												
植田製油株式会社																												
理研ビタミン株式会社																												

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそこの企業は到達点として扱います。  
 ・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。  
 ・過去の調達先との違いを明らかにするために、昨年度のものから変更している項目を赤色で示しています。（グレーと赤色が重複する場合は、赤色を優先しています）  
 ・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度（A～D）（上から順にA、BBB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価しています。  
 ※ 最悪まで追跡可能としているパーム油のうち、NPO方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

## 油脂会社の総評（2022年）

これまで「日用品・油脂・調味料会社」であったカテゴリを、2022年度に「日用品会社」、「油脂会社」として独立させました。また、RSPOのメンバー企業の中でも、



パーム油の取扱量が大きい植田製油と理研ビタミンを新たに対象に加えました。

全体として、食品業界と比べてパーム油問題への意識が高く、取り組みが進んでいる印象を受けました。今回アンケートに回答いただいたすべての企業が RSPO 認証油を調達しているという結果は、この業界における意識の高さを示していると思います。

日清オイリオ、不二製油、J-オイルミルズの三社が NDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）方針の内容を含む調達方針を持っていると回答しています。

また、パーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握していると回答した企業は、日清オイリオ、不二製油、日油、J-オイルミルズ、ADEKA、ミヨシ油脂の6社（うち日清オイリオと不二製油は把握だけでなく公表済み）でした。

さらに、苦情リストや No Buy リストは、生産地で問題が発覚した場合に対応するためのもので、方針を実施していることを示す指標の一つとしていますが、まだほとんどの企業が持っていない中で不二製油、日清オイリオグループが作成・公表していると回答しました。

今後、これらの企業が日本での先進事例を示すことで、業界全体を牽引されていくことを期待しています。



## 総合商社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	評価			パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）
	2022	2021	2020	
伊藤忠商事株式会社	BB	BB	-	306,567
三井物産株式会社	BB	B	-	430,000
三菱商事	B	B	-	277,261
丸紅株式会社	B	B	-	7,500
住友商事	B	C	-	611

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

総合商社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D				C			CC		CCC		B		BB		BBB		
	パーム油が 入っている 自社製品を 把握している	パーム油の 調達先を把握 している	パーム油の 問題を把握 している	SDG6の目標 を知っている	RSPO（持続 可能なパーム 油のための 円卓会議） を知っている	生産地まで のトレーサビ リティを 確認している	パーム油に 適用される 調達方針を 持っている	RSPO認証済 を調達して いる（B4C方 式を除く）	調達方針が すべての地 域・パーム 油関連製品 に適用される	調達方針に NDPEに関する 内容が明 記されている	調達方針を 実施するた めの調達の 実施計画 がある	実施計画の 自己評価と 報告をして いる	サプライ チェーン上 の搾取工賃 をすべて把握 、公表して いる	真正調達の 要件や取引 の禁止などが 規定がある	農園までの トレーサビ リティーを 把握している	各種リスト やNo Buy リ ストを公表 している	サプライ ヤーが調達 方針を遵守 していること を確認している	サプライ ヤーのNDPE 方針がグル ープ全体 に適用される ことを確認 している
伊藤忠商事株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○
三井物産株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	×	○	△
三菱商事株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	△	×
丸紅株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	△	○	△
住友商事株式会社	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△	△	×	○	△	○	×	○	○

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそこの企業の到達点としています。  
 ・それぞれの企業ごとに取得済みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。  
 ・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）  
 ・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA~D（上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価しています。  
 ※ 農園まで追跡可能としているパーム油のうち、NDPE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

## 商社の総評（2022年）

総合商社については、他の業界に比べて全体として取り組みが圧倒的に進んでいるという状況です。

昨年度からの改善点としては、住友商事がパーム油に適用される調達方針を新たに策定したことで評価をBに上げました。また、回答したすべての企業がNDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）方針の内容を含む調達方針を持っている状態となります。

さらに総合商社の中では、住友商事を除き、すべての企業がパーム油のサプライチェーン

上を搾油工場まで把握している状態となっており、伊藤忠と三井物産については把握にとどまらず公表までしています。サプライチェーンの管理は、生産地での問題に関与していないかどうかを確認し、仮に関与していた場合に対処できるようにするため、生産地により近い商社にとっては重要となります。

引き続き、この調子で持続可能なパーム油の調達を進め、それぞれの企業が掲げている2030年の目標年を前倒しで達成されることを期待しています。